

第1章 計画の概要(P1~6)

背景と目的

- ① 少子高齢化に伴う人口減少社会の到来
- ② 厳しい財政状況から予測される維持管理・修繕・更新費用の不足
- ③ 多様化する市民ニーズに対応したサービスの必要性

【目的】

- 市民ニーズをしっかりと把握し、将来市民の負担を少しでも軽減するため、適正な施設配置や運営を行う。
- 公共施設等の管理を長期的な視点で計画的に行い、適切な維持管理を行う。

計画の対象範囲

- ◆ 令和3年3月末時点で市が保有する学校、庁舎など全ての公共建築物や、道路、橋りょうなどの社会インフラ、さらに土地を対象とする。
- ◆ 公営企業分野に係る施設についても対象とする。

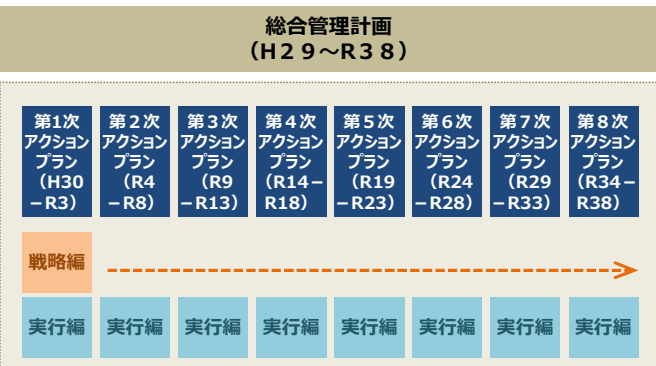
計画の位置づけ

- ◆ 最上位計画である「富山市総合計画」を公共施設等の適正化の観点から下支えする計画である。
- ◆ 「富山市行政改革実施計画」と連携・調整を図りつつ、健全な行財政運営をけん引する計画である。
- ◆ 個別の施設計画の策定にあたっては、本計画で示す考え方や方針を反映する。

計画期間

- ◆ 計画の策定作業を開始した平成27年度を基準年として、経済成長期に整備された公共施設等の更新や大規模改修が集中する平成29年度から令和38年度の40年間を計画期間とする。
- ◆ 社会インフラについては、個別施設計画に基づき見直しを進める。
- ◆ 公共建築物については、5年を期間とするアクションプランを策定し、施設ごとの具体的な見直しを進める。

← H29~R38の40年間を総合管理計画の期間とする →



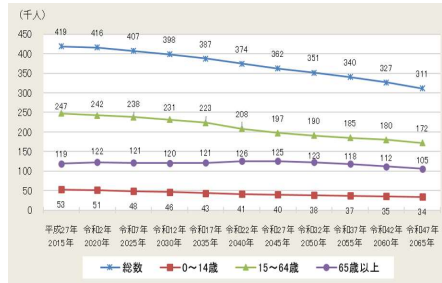
第2章 公共施設等の現状及び将来見通し(P7~46)

公共施設等マネジメントの狙いと必要性

- ① 市町村合併や地形的特徴
- ② 富山市のまちづくりの基本方針 ~コンパクトなまちづくり~

人口減少・少子高齢化

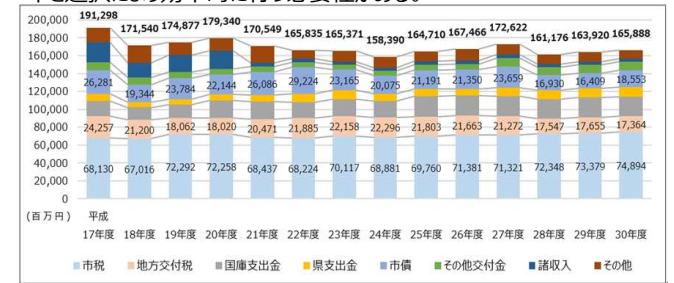
- ◆ 人口減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進む。
- ◆ 将来の税収や上下水道の料金収入等の減少、人口構成の変容や時代の変化に伴う公共サービスに対するニーズ等を的確に見極める必要性がある。
- ◆ 時代にあった新たな公共サービスの提供するための施設設置についても、想定しておく必要がある。



- ③ 人口減少・少子高齢化
- ④ 行財政運営の状況
- ⑤ 地球温暖化対策等

行財政運営の状況

- ◆ 今後、現役世代の減少により、一層財源確保が厳しくなる。
- ◆ 高齢化の進展による扶助費の増加等、多くの財政需要が見込まれる。
- ◆ 公共施設等への投資は、将来にわたる都市経営の視点をもって、集中と選択により効率的に行う必要性がある。



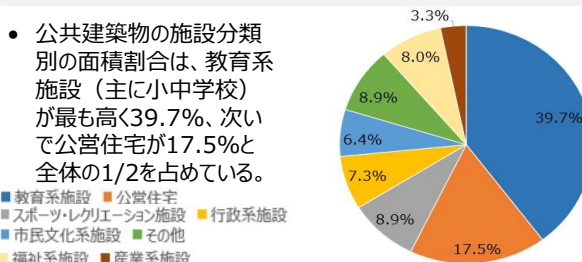
公共施設の現状

- ◆ 公共建築物の現状
令和3年3月末時点で公共建築物1,082施設、約173.2万㎡

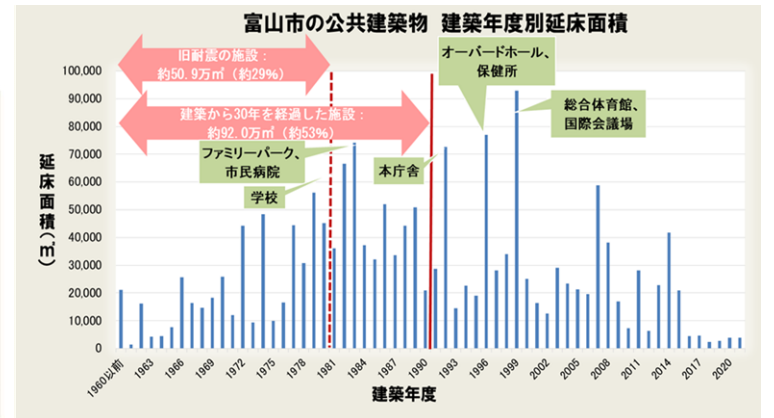
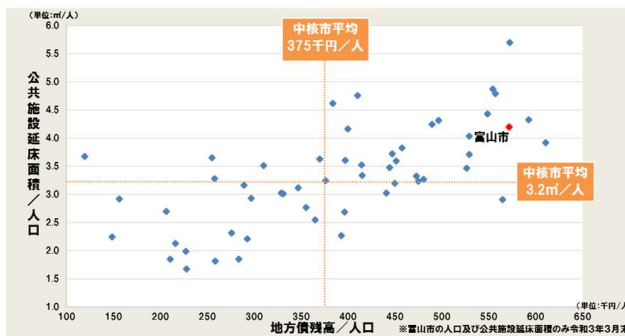
- ◆ 社会インフラの現状 (主なもの)
 - ① 道路：国道、県道の延長は増加していない一方、市道延長 (R末まで約3,100km) は増加傾向にあり、総延長は県道の約5倍
 - ② 橋りょう：大小様々な約2,200橋
 - ③ 道路構造物：トンネル4本、シェッド6施設など、大型の道路構造物を保有・管理

- ④ 公園：1人当たりの公園面積は14.5㎡/人 (全国平均10.6㎡/人)
- ⑤ 上水道：約3,100kmの配水管総延長 (普及率98.93%)
- ⑥ 下水道：約2,700kmの管路 (普及率99.2%)

- 公共建築物の施設分類別の面積割合は、教育系施設 (主に小中学校) が最も高く39.7%、次いで公営住宅が17.5%と全体の1/2を占めている。



- 整備のピークとしては、1980年前後の学校施設、1990年前半の本庁舎、消防本部、2000年国体に向けたスポーツ施設などが挙げられる。
- 建設から30年を経過した施設が全体の約5割を超えており、今後、施設の老朽化による投資の問題が顕在化すると考えられる。



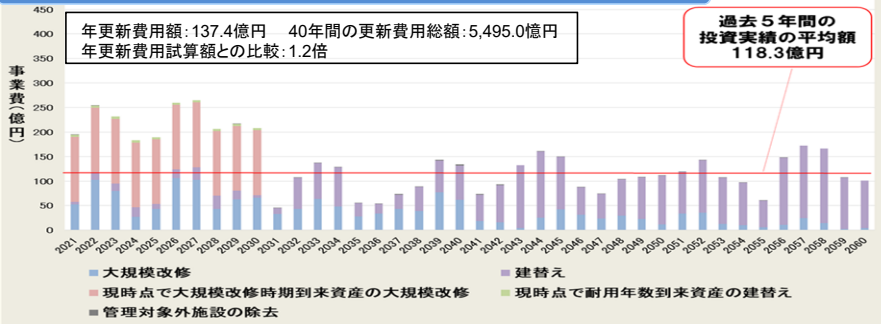
第2章 公共施設等の現状及び将来見通し (P7~46)

中長期的な経費や財源の見込み

① 公共建築物の将来更新費用推計

- ◆ 公共建築物の数・延床面積がともに多く、老朽化が進んでおり、今後は集中して施設の更新時期を迎える。
- ◆ 耐用年数経過時に単純更新した場合と長寿命化等の対策を図った場合のいずれも財源不足が見込まれる。
- ◆ 現状の規模のまま全てを更新することは困難であるため、財政状況や類似都市との比較なども踏まえた、適正規模の施設量への再編が必要である。

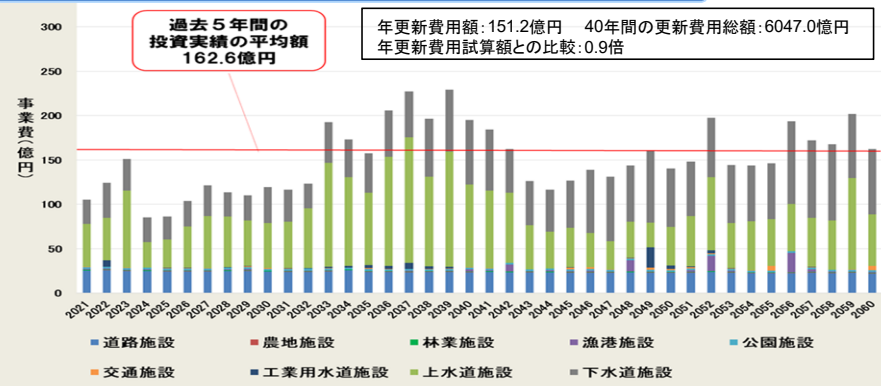
長寿命化等の対策を踏まえた場合の公共建築物の将来更新費用



② 社会インフラの将来更新費用推計

- ◆ 可住地面積が広く、市民が生活する範囲も広くなり、生活基盤となる社会インフラの保有量も広範かつ膨大である。
- ◆ 人口減少期においては、市街地をコンパクトにまとめ、社会インフラのマネジメントが必要である。

長寿命化等の対策を踏まえた場合の社会インフラの将来更新費用



社会インフラの管理に関する基本方針

基本方針1 適度な増加の抑制 (量のマネジメント)

基本方針2 管理水準の適正化 (質のマネジメント)

基本方針3 新たな仕組みの導入 (資源のマネジメント)

個別方針

①点検・診断等の実施方針 ②維持管理・修繕・更新等の実施方針 ③安全確保の実施方針

④耐震化の実施方針

⑤長寿命化の実施方針

⑥統合や廃止の推進方針

⑦ユニバーサルデザイン化の推進方針

⑧エネルギー利活用の方針

⑨統合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

第4章 施設類型ごとの管理に関する主な基本的な方針 (P59~92)

1. 集会施設 (公民館・コミュニティセンター・農業集落センター等)

- 利用率や地域性等を踏まえながら、他施設との集約化・複合化を含めた見直しを検討する。

2. スポーツ施設 (体育館・プール等)

- ①市内全域を対象とし、大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設②複数地域を対象とし、スポーツ大会が実施できる施設③地域を対象とし、サークルスポーツ活動が実施できる施設の3層構造に再編し、①・②は引き続き市有施設として存続させ、③については、老朽化にあわせて、利用状況や安全性、地域性等を踏まえて見直しを行う。

3. レクリエーション・観光施設 (温泉入浴施設・キャンプ場等)

- 観光施設のうち収益性の高い施設は、民間に積極的に事業移管を行う。行政目的の高い施設は、運営の効率化を進め、引き続き維持していく。
- 宿泊・入浴施設のうち、民間への事業移管が困難なものは廃止する。

4. 学校 (小中学校)

- 学校再編計画を策定し、地元の理解を得ながら再編を進める。
- 「富山市学校施設長寿命化計画」に基づき予防保全を中心に施設の長寿命化対策を推進する。

5. 高齢者福祉施設 (老人福祉センター等)

- 老人福祉センター等は、老朽化が進行し、高齢者のニーズも多様化してきていることから、施設の更新は行わない。

6. 公営住宅

- 原則として新たな団地整備は行わない。今後は世帯数の減少見込みを勘案し、戸数の調整を図る。

7. 上水道・下水道

- 上水道は、中長期的な視点にたった計画的、効率的な施設の整備、更新を進める。
- 下水道は、計画的な点検等により施設状況の正確な把握に努め、状況に応じて予防保全型の維持管理・修繕等を効果的に実施し、施設の長寿命化を図る。

8. 道路・橋りょう・トンネル等

- 道路は、真に必要な整備や管理コストの縮減など、持続可能な市道の整備・管理の実現を目指す。
- 橋りょう・トンネル等は、管理水準の適正化を図りながら、統廃合を含めたメリハリのある維持管理・更新を推進する。

9. 農業集落排水処理施設

- 新規整備は行わないこととし、施設の合理化と効率化を図るため、統廃合も念頭に段階的に公共下水道へ接続を進める。

第3章 公共施設等の管理に関する基本的な方針 (P47~58)

公共建築物の管理に関する基本方針

基本方針1 公共建築物の総量削減 (廃止・統合・譲渡)

・公共建築物の再編 ・リノベーションの推進 ・新規整備の制約

基本方針2 PPP戦略の推進

- 公共建築物の複合化・多機能化
- 民間事業者の活用
- 地域プラットフォーム

基本方針3 新たな財源の確保

- 財産の有効活用
- 公の施設の受益者負担の適正化
- 将来の更新への備え